

2018 年度決算公告

横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号 1

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

取締役社長 崎山 裕司

2018 年度（2019 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,351,610	保険契約準備金	347,238
現金	—	支払備金	4,705
預貯金	1,351,610	責任準備金	342,532
有価証券	—	代理店借	453,665
国債	—	共同保険借	513,954
地方債	—	再保険借	701,801
その他の証券	—	短期社債	—
有形固定資産	55,381	社債	—
建物	14,214	新株予約権付社債	—
建設仮勘定	—	その他負債	482,020
その他の有形固定資産	41,166	借入金	—
無形固定資産	393,984	未払法人税等	24,906
ソフトウェア	—	未払金	184,773
のれん	392,997	未払費用	—
リース資産	—	前受収益	—
その他の無形固定資産	986	預り金	9,860
代理店貸	246,314	リース債務	—
共同保険貸	459,815	資産除去債務	16,916
再保険貸	630,023	仮受金	245,563
その他資産	686,736	その他の負債	—
未収金	525,476	退職給付引当金	19,189
未収保険料	—	役員退職慰労引当金	—
前払費用	—	賞与引当金	34,684
未収収益	—	価格変動準備金	—
仮払金	98,974	繰延税金負債	—
預託金	62,284	負債の部 合計	2,552,554
その他の資産	—	(純資産の部)	
繰延税金資産	223,730	資本金	895,833
供託金	12,000	新株式申込証拠金	—
貸倒引当金	—	資本剰余金	255,255
		資本準備金	255,255
		その他資本剰余金	—
		利益剰余金	355,952
		利益準備金	19,122
		その他利益剰余金	336,829
		繰越利益剰余金	336,829

		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	1,507,041
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	1,507,041
資産の部合計	4,059,595	負債及び純資産の部合計	4,059,595

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
2. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に関する会計基準」平成28年12月16日 企業会計基準委員会及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」平成27年3月26日 企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期の末日における退職給付に係る自己都合要支給額の100%相当額を計上しています。
3. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
5. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は113,764千円です。
7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	1,351,610	1,351,610	—
(2) 代理店貸	246,314	246,314	—
(3) 共同保険貸	459,815	459,815	—
(4) 再保険貸	630,023	630,023	—
(5) 未収金	525,476	525,476	—
(6) 代理店借	(453,665)	(453,665)	—
(7) 共同保険借	(513,954)	(513,954)	—
(8) 再保険借	(701,801)	(701,801)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

8. 繰延税金資産の総額は 228,412 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 4,682 千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア 115,991 千円、普通責任準備金 85,577 千円です。

9. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前）	386,563 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>382,393 千円</u>
差引（イ）	4,169 千円
I B N R 備金（出再 I B N R 備金控除前）	47,287 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金</u>	<u>46,751 千円</u>
差引（ロ）	536 千円
計（イ＋ロ）	4,705 千円

(責任準備金)

普通責任準備金（初年度収支残）	337,238 千円
<u>異常危険準備金</u>	<u>5,293 千円</u>
計	342,532 千円

10. 1株当たりの純資産額は 39,658,978 円 15 銭です。算定上の基礎である純資産額は 1,507,041 千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は 38 株です。

11. のれんは償却期間 15 年にて均等償却を行っています。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2018年度 { 2018年4月1日から
2019年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	12,133,582
保険料等収入	12,007,954
保険料	6,170,758
再保険収入	5,837,195
回収再保険金	1,210,554
再保険手数料	4,219,122
再保険返戻金	407,517
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	1,608
支払備金戻入額	1,608
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	—
その他経常収益	124,019
経常費用	11,938,437
保険金等支払金	7,745,314
保険金等	1,224,648
解約返戻金等	411,622
契約者配当金	—
再保険料	6,109,043
責任準備金等繰入額	25,468
支払備金繰入額	—
責任準備金繰入額	25,468
資産運用費用	—
事業費	4,167,622
営業費及び一般管理費	4,026,015
税金	21,642
減価償却費	109,530
退職給付引当金繰入額	10,434
その他経常費用	31
経常利益	195,145
特別利益	—
特別損失	0
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	0

契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	195,145
法人税及び住民税	50,039
法人税等調整額	8,847
法人税等合計	58,886
当期純利益	136,258

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は1,492千円です。

2. (1) 正味収入保険料は、57,610千円です。

(2) 正味支払保険金は、14,093千円です。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	23,980千円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>25,489千円</u>
差引（イ）	△1,508千円
I B N R 備金繰入額（出再 I B N R 備金控除前）	4,870千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額</u>	<u>4,970千円</u>
差引（ロ）	△99千円
計（イ＋ロ）	△1,608千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額	24,087千円
<u>異常危険準備金繰入額</u>	<u>1,381千円</u>
計	25,468千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息0千円です。

3. 1株当たりの当期純利益は3,585,737円65銭です。算定上の基礎である当期純利益は136,258千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は38株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 6,105,754 回収再保険金 (収益) 1,139,564 再保険手数料 (収益) 4,229,782 再保険返戻金 (収益) 389,827 再保険貸 (債権) 617,211 再保険借 (債務) 701,801
親会社 の子会 社	東京海上ウエ スト少額短期 保険株式会社	—	—	業務受 託 (注2) 共同保 険に係 る精算 (注2)	その他経常収益 (収益) 109,524 共同保険貸 (債権) 413,629 共同保険借 (債務) 491,814

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。